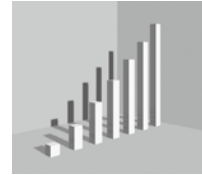


最近の統計調査より

調査部



9月9日～10月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

◇第54回法人企業景気予測調査 (平成29年7～9月期調査)

9月13日 (内閣府・財務省)

- 平成29年9月末時点の「従業員数判断」BSI^注を全産業でみると、大企業(17.0%ポイント)、中堅企業(30.9%ポイント)、中小企業(28.6%ポイント)いずれも「不足気味」超となっている。
- 注「不足気味」-「過剰気味」社数構成比

◇平成28年度学校教員統計調査 (中間報告)

9月14日 (文部科学省)

- 幼稚園・小学校・中学校・高等学校の教員の平均年齢は、公立幼稚園(41.0歳)、公立小学校(43.4歳)、公立中学校(43.9歳)では前回調査時(平成25年度)より低下している。
- 大学・短期大学・高等専門学校の教員の平均年齢は、全ての学校種において上昇し、過去最高となっている(順に、49.1歳、52.2歳、47.7歳)。

◇平成29年民間主要企業夏季一時金安妥状況

9月15日 (厚生労働省)

- 平均安妥額は825,150円で、前年に比べ18,427円(2.18%)の減となった。

◇平成28年度新卒者内定取消し状況

9月15日 (厚生労働省)

- 平成28年度に内定取消しとなった学生・生徒数は86人(24事業所)であった(平成27年度に内定取消しとなった学生・生徒数82人(32事業所))。

◇新規学卒者の離職状況 (平成26年3月卒業者の状況)

9月15日 (厚生労働省)

- 新規学卒者の卒業後3年以内離職率は、大学32.2%(前年比0.3ポイント上昇)、短大等41.3%(同0.4ポイント低下)、高校40.8%(同0.1ポイント低下)、中学67.7%(同4.0ポイント上昇)となった。

◇平成28年社会生活基本調査 生活時間に関する結果

9月15日 (総務省)

- 子供がいる世帯のうち、共働き世帯の妻の生活時間^注は、仕事等が4時間44分、家事が3時間16分、育児が56分であった。
- 注 週全体平均(平日、土曜日、日曜日の曜日別結果の平均)による1日の生活時間

◇ホームレスの実態に関する全国調査 (生活実態調査)

9月19日 (厚生労働省)

- 仕事をしている者は55.6%で、主な内訳(複数回答)は「廃品回収」が70.8%と最も多い。
- 仕事による収入月額は、「3～5万円未満」が33.6%と最も多く、次いで「1～3万円未満」30.7%であった。

◇平成28年パートタイム労働者総合実態調査

9月19日 (厚生労働省)

- 【事業所調査】パートを雇用している事業所の割合は68.8%、正社員とパートの両方を雇用している事業所は64.0%、正社員のみ雇用している事業所は20.5%となっている。
- 【個人調査】パートの働いている理由(複数回答)は「生きがい・社会参加のため」が31.2%と最も割合が高く、次いで「主たる稼ぎ手ではないが、生活を維持するには不可欠のため」29.9%となっている。

◇労働経済動向調査—平成29年8月—

9月20日 (厚生労働省)

- 平成29年8月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.^注は調査産業計で37ポイントと25期連続不足超過となった(前回平成29年5月調査35ポイント不足超過)。パートタイム労働者過不足判断D.I.^注は、調査産業計31ポイントと32期連続不足超過となった(同30ポイント不足超過)。
- 注 調査時点において、労働者が「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値

◇平成29年度高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職状況

9月21日 (厚生労働省)

- 平成29年7月末現在、高校新卒者の求人数は約37万5千人で、前年同期比15.7%の増、求職者数は約18万人で、同2.6%の減、求人倍率は2.08倍で、同0.33ポイントの上昇であった。
- 中学新卒者の求人倍率は0.97倍で、同0.66ポイントの上昇となった。

◇平成28年経済センサス—活動調査 製造業に関する結果 (概要版)

9月25日 (総務省・経済産業省)

- 全国の場合(従業者4人以上の事業所)をみると、平成28年6月1日時点の製造事業所数は21万7601事業所(24年活動調査結果と比べると6.7%減)、従業者数は749万7792人(同0.3%増)となっている。

◇平成27年国勢調査 世帯構造等基本集計結果

9月27日 (総務省)

- 「母子世帯」と「母子世帯(他の世帯員がいる世帯を含む)」の母親の年齢階級別労働力率を女性全体のそれと比べると、全ての年齢階級において「母子世帯」及び「母子世帯(他の世帯員がいる世帯を含む)」の母親の労働力率が高くなっており、女性全体における年齢階級別労働力率の特徴であるM字カーブは見られない。

◇平成28年分民間給与実態統計調査

9月28日 (国税庁)

- 1年を通じて勤務した給与所得者数は、4,869万人(前年比1.6%増)、うち正規3,182万人(同1.3%増)、非正規1,155万人(同2.8%増)となった^注。
- 1年を通じて勤務した給与所得者の1人当たりの平均給与は422万円(同0.3%増)、うち正規487万円(同0.4%増)、非正規172万円(同0.9%増)となった。
- 注 給与所得者には役員等が含まれているため、正規、非正規の合計とは一致しない。

◇平成28年民間企業の勤務条件制度等調査

9月28日 (人事院)

- 平成28年10月1日現在、失効した年次有給休暇を積み立てて使用することができる制度がある企業は、正社員に制度がある企業が29.6%、有期雇用従業員(労働時間が正社員の3/4を超える従業員)に制度がある企業が12.1%となっている。
- 転勤がある企業(全企業のうち46.9%)のうち社宅を有する企業の割合は72.5%となっている。

◇仕事と家庭の両立支援関係制度の利用状況調査 (平成28年度)

9月29日 (人事院)

- 【育児休業等実態調査】一般職の国家公務員の常勤職員の子育休業取得率は、男性14.5%、女性99.2%、男性は前年度より5.0ポイント上昇で過去最高となった。

◇障害者に関する世論調査 (平成29年8月調査)

9月30日 (内閣府)

- 障害のある人のために企業や民間団体が行う活動への要望(複数回答)は、「障害のある人の雇用の促進」が66.3%と最も高く、次いで「障害者になっても継続して働くことができる体制の整備」が62.3%、「障害のある人に配慮した事業所等の改善・整備」が49.0%などとなっている。

◇全国企業短期経済観測調査 (短観) —9月—

10月2日 (日本銀行)

- 平成29年9月の全国大企業の業況判断D.I.(「良い」-「悪い」)は全産業で23ポイント(前期20、先行き19)、製造業で22ポイント、非製造業で23ポイントとなった。
- 雇用人員判断D.I.(「過剰」-「不足」)は、大企業全産業で-18ポイント(前期-16、先行き-18)、製造業で-11ポイント、非製造業で-24ポイントとなった。

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員 ²⁾		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	前年比	前年比
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2012年	11,110	6,565	6,280	5,513	994	285	57.6	-7.8	2,435,686	-6.1
13	11,107	6,593	6,326	5,567	1,063	265	52.7	-8.6	2,292,475	-5.9
14	11,109	6,609	6,371	5,613	1,111	236	46.7	-11.4	2,092,574	-8.7
15	11,110	6,625	6,401	5,663	1,110	222	43.6	-6.7	1,979,477	-5.4
16	11,111	6,673	6,465	5,750	1,147	208	p 40.1	p -8.0	1,865,558	-5.8
16年7月	11,114	6,708	6,504	5,743	1,081	202	42.8	-10.5	1,863,187	-6.9
8	11,110	6,702	6,489	5,743	1,096	209	46.2	-3.7	1,835,734	-5.5
9	11,113	6,726	6,522	5,792	1,100	202	43.3	-8.0	1,830,173	-4.9
10	11,117	6,715	6,520	5,815	1,086	200	41.2	-9.3	1,823,987	-6.1
11	11,117	6,674	6,477	5,779	1,114	204	39.7	-7.9	1,767,081	-5.4
12	11,111	6,683	6,490	5,820	1,487	207	37.7	-9.3	1,665,211	-6.0
17年1月	11,110	6,667	6,470	5,793	1,188	198	37.2	-8.6	1,716,027	-4.1
2	11,105	6,615	6,427	5,754	1,107	190	35.9	-9.5	1,779,833	-4.9
3	11,107	6,621	6,433	5,728	1,094	184	36.0	-7.7	1,879,857	-4.3
4	11,104	6,697	6,500	5,757	1,109	186	33.8	-8.5	1,939,779	-4.6
5	11,107	6,757	6,547	5,796	1,055	205	39.2	-3.7	1,921,183	-3.7
6	11,108	6,775	6,583	5,848	1,096	189	39.9	-7.8	1,869,242	-4.0
7	11,111	6,754	6,563	5,839	1,129	190	40.0	-6.5	1,785,034	-4.2
8	11,106	6,762	6,573	5,840	1,127	186	43.0	-6.8	1,767,273	-3.7
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。注2) 年度平均。

注3) pは速報値、rは改定値。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		パートタイム 労働者	
		前年比	前年比				製造業	一般労働者		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2012年	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
13	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.8	-1.2	-0.1	3.1
14	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.5	-0.4	0.9	2.8
15	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	2.1	0.4	1.1	4.3
16	-6.4	2,529,959	6.6	5.5	1.36	2.04	2.1	0.4	1.8	2.9
16年7月	-10.9	2,460,382	5.4	-1.1	1.37	2.03	2.0	0.3	1.9	2.4
8	-1.3	2,499,951	6.2	8.8	1.37	2.07	2.2	0.2	2.1	2.6
9	-3.2	2,563,266	6.7	9.1	1.38	2.10	2.2	0.4	1.7	3.3
10	-11.1	2,612,758	5.4	-1.1	1.40	2.11	2.2	0.5	1.8	2.8
11	-2.1	2,610,248	5.9	7.7	1.41	2.15	2.2	0.5	2.0	2.8
12	-7.2	2,519,844	5.8	7.8	1.43	2.19	2.2	0.4	1.9	2.9
17年1月	-0.6	2,591,732	6.8	3.6	1.43	2.13	2.3	0.3	2.3	2.2
2	-7.7	2,724,603	5.9	4.9	1.43	2.12	2.4	0.3	2.0	3.2
3	-3.5	2,806,583	6.1	6.5	1.45	2.13	2.4	0.4	2.2	2.7
4	-4.5	2,676,726	6.0	3.2	1.48	2.13	2.6	0.6	2.6	2.7
5	-2.9	2,614,855	6.7	6.9	1.49	2.31	2.7	0.7	2.6	3.3
6	-5.1	2,632,079	6.5	6.3	1.51	2.25	2.6	0.6	2.5	2.9
7	-5.1	2,616,575	6.3	3.5	1.52	2.27	r 2.7	r 0.7	r 2.7	r 2.6
8	-2.3	2,660,853	6.4	6.3	1.52	2.21	p 2.5	p 0.6	p 2.8	p 1.9
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2012年	-0.9	-0.3	-0.2	0.5	0.9	0.7	1.8	98.6	-0.2	99.8	-1.1	
13	-0.4	0.4	-0.9	-1.0	-0.5	2.7	2.6	99.9	1.3	98.7	-1.1	
14	0.4	0.9	-0.1	-0.4	0.1	4.0	6.1	101.9	2.1	98.0	-0.7	
15	0.1	0.4	0.2	-0.3	0.1	-1.0	0.4	100.0	-1.9	100.0	2.0	
16	0.5	0.9	0.2	-0.6	-0.1	-1.5	-1.7	99.7	-0.3	101.1	1.1	
16年7月	1.2	1.6	0.1	-2.5	-2.5	-1.9	-0.6	97.3	-2.8	139.8	5.8	
8	0.0	0.5	0.1	-0.8	-0.3	-2.0	-2.6	99.1	5.2	90.2	-3.3	
9	0.0	0.5	0.2	0.4	1.1	-0.9	-1.8	104.2	0.4	78.2	-0.8	
10	0.1	0.4	0.1	-0.9	-0.5	-0.9	-1.2	100.2	-2.3	82.2	2.3	
11	0.5	0.7	0.3	-0.1	0.3	-0.9	-0.6	100.4	4.3	84.3	-3.2	
12	0.5	0.9	0.3	-0.2	0.2	-1.8	1.2	100.9	1.3	182.8	-2.1	
17年1月	0.3	0.4	0.4	-1.1	-0.6	0.7	2.0	106.0	3.9	88.2	-1.2	
2	0.4	0.4	0.1	-0.5	0.0	1.5	4.3	99.6	3.4	81.2	-3.1	
3	0.0	0.1	-0.1	-1.7	-1.5	1.5	3.1	113.5	4.6	74.1	-2.5	
4	0.5	0.5	0.4	-0.7	-0.3	0.6	3.0	94.8	5.0	85.4	-3.6	
5	0.6	0.7	0.5	1.0	1.7	1.6	4.1	102.6	3.8	85.8	-4.2	
6	0.4	0.4	0.5	0.1	0.4	0.7	2.0	102.1	3.9	123.2	-3.0	
7	r -0.6	r -0.7	r 0.5	r -0.4	r -0.2	r 0.6	r 1.8	r 101.1	r 3.9	r 135.5	r -3.1	
8	p 0.9	p 0.7	p 0.6	p -0.7	p -0.6	p 0.6	p 4.0	p 104.1	p 5.1	p 86.2	p -4.4	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出				

	雇用者数 ⁴⁾					失業率(季調値)						
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 ⁵⁾	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2012年	5,513	13,418	3,417	2,457	2,273	4.3	8.1	5.4	7.9	9.8	10.5	
13	5,567	13,638	3,462	2,482	2,274	4.0	7.4	5.2	7.5	10.3	10.9	
14	5,613	13,896	3,496	2,525	2,318	3.6	6.2	5.0	6.1	10.3	10.2	
15	5,663	14,184	3,529	2,577	2,319	3.4	5.3	4.6	5.3	10.4	9.4	
16	5,750	14,431	3,632	2,600	2,326	3.1	4.9	4.1	4.8	10.1	8.5	
16年7月	5,750	14,446	-	-	-	3.0	4.9	4.2	4.8	9.9	8.5	
8	5,752	14,463	-	-	-	3.1	4.9	r 4.2	4.7	10.0	r 8.5	
9	5,767	14,488	3,646	2,610	2,335	3.0	4.9	4.1	4.8	9.9	8.4	
10	5,782	14,501	-	-	-	3.0	4.8	4.0	4.7	10.0	8.3	
11	5,769	14,517	-	-	-	3.1	4.6	4.0	4.7	10.0	8.3	
12	5,799	14,533	3,672	2,615	2,321	3.1	4.7	3.9	4.6	9.9	8.2	
17年1月	5,787	14,554	-	-	-	3.0	4.8	3.9	4.6	9.7	8.1	
2	5,776	14,577	-	-	-	2.8	4.7	3.9	4.5	9.6	8.0	
3	5,777	14,582	3,642	2,614	2,321	2.8	4.5	3.9	4.5	9.6	7.9	
4	5,791	14,603	-	-	-	2.8	4.4	r 3.8	4.4	9.5	7.8	
5	5,794	14,618	-	-	-	3.1	4.3	3.8	4.4	r 9.5	7.7	
6	5,826	14,639	3,633	2,627	2,362	2.8	4.4	3.8	4.3	9.6	r 7.6	
7	5,846	p 14,657	-	-	-	2.8	4.3	3.7	-	r 9.7	7.7	
8	5,850	p 14,673	-	-	-	2.8	4.4	3.6	-	9.8	7.6	
資料出所	総務省 [労働力調査]	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 [労働力調査]	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]				

注4) ドイツ、イギリス、フランス: 四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。